

ホリスティック企業レポート

ジェイグループホールディングス

3063 東証マザーズ

アップデート・レポート
2013年11月22日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済20131119

ジェイグループホールディングス (3063 東証マザーズ)

発行日: 2013/11/22

14年2月期上期決算は増収ながら営業損失を計上へ 新規出店の前倒しや人材採用増等による先行投資負担が利益を圧迫

> 要旨

アナリスト: 柴田 郁夫
+81 (0) 3-6858-3216
ishibata@stock-r.org

◆ 名古屋を地盤に和食居酒屋を直営展開

- ・ジェイグループホールディングス(以下、同社)は、名古屋を地盤に「芋蔵」「ほっこり」など、居酒屋業態を主力として46業態98店舗を直営展開している(13/8末現在)。
- ・12年9月に持株会社へ移行し、飲食事業を軸とした事業領域の拡充を目指している。

【主要指標】

	2013/11/15
株価(円)	501
発行済株式数(株)	8,196,400
時価総額(百万円)	4,106

◆ 14年2月期第2四半期決算は増収ながら営業損失計上

- ・14/2期第2四半期累計決算(以下、上期)は、売上高5,532百万円(前年同期比15.5%増)、営業損失39百万円(前年同期は41百万円の黒字)と増収ながら営業損失となった。
- ・主力の飲食事業売上高が積極的な新規出店や好調な既存店により伸長したことに加え、ブライダル事業が挙式組数の増加により増収に寄与したものの、新規出店の前倒しや人材採用増等による先行投資負担が利益を圧迫し、営業損失となった。

前期実績 今期予想 来期予想

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	130.2	42.0	25.0
PBR(倍)	2.0	1.8	1.7
配当利回り(%)	0.5	1.0	1.5

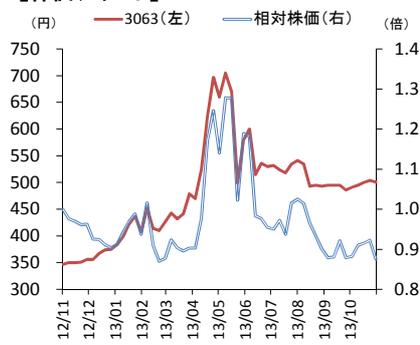
【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	0.4	-3.7	45.6
対TOPIX(%)	-3.2	-12.0	-12.7

◆ 14年2月期通期の同社予想を小幅増額修正へ

- ・14/2期について、同社は売上高予想を期初と同水準に据え置く一方で、上期におけるコスト増加分を下期の業績予想へ反映させることで営業利益以下の利益水準を減額修正した。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)は、飲食事業における出店計画の進捗や既存店の状況、ブライダル事業の受注組数等を勘案し、通期の売上高予想を増額修正するとともに各利益水準も、前回予想を小幅ながら上回る水準へと上方修正した。

【株価チャート】



(注) 相対株価は対TOPIX、基準は2012/11/16

◆ 中期業績見直し

- ・当センターでは、前回レポート(13年7月発行)の中期業績見直しも増額修正した。15/2期以降の成長性判断に大きな変更はない。16/2期までの成長率を売上高で年率11.5%、営業利益で同112.2%を予想している。

【3063 ジェイグループホールディングス 業種: 小売業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/2	9,514	0.3	219	442.8	266	-	122	-	19.90	254.0	0.0
2013/2	9,968	4.8	68	-68.8	65	-75.3	24	-79.8	3.85	249.8	2.5
2014/2 CE	11,000	10.4	160	133.7	160	143.2	40	61.6	5.29	-	5.0
2014/2 E	11,300	13.4	250	228.6	250	173.6	85	199.0	11.92	276.9	5.0
2015/2 E	12,500	10.6	440	76.0	400	60.0	160	88.2	20.01	290.6	7.5
2016/2 E	13,800	10.4	650	47.7	610	52.5	240	50.0	29.28	311.9	10.0

(注) CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想、2013年9月1日に株式分割(1:200)

アップデート・レポート

2/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

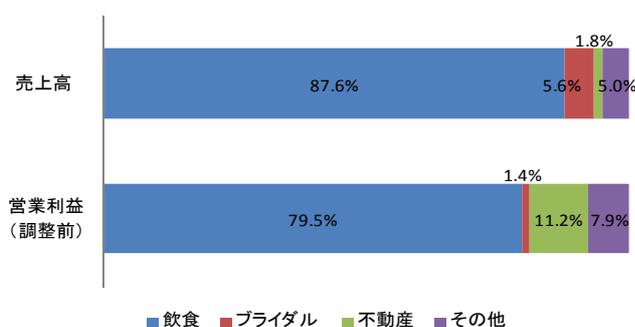
決算サマリー

> 事業内容

◆ 名古屋を地盤に和食居酒屋を直営展開

ジェイグループホールディングス (以下、同社) は、名古屋を地盤に「芋蔵」、「ほっこり」など、和食居酒屋やレストラン等を直営展開している。事業セグメントは、主力となる「飲食事業」、結婚式の企画運営を行う「ブライダル事業」、不動産の賃貸及び管理業務等を行う「不動産事業」、広告代理業及び食品等の卸売等の「その他の事業」の4つに区分されるが、飲食事業が全売上高の約88%、営業利益(調整前)の約80%を占める(13/2期実績)。
 飲食事業における店舗数は46業態98店舗となっている(13/8末現在)。地盤となる東海地区や関東地区を中心として、関西地区や仙台地区にも出店エリアを拡大している。

【図表1】事業別売上高及び営業利益(調整前)の構成(13/2期)



(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

◆ 立地特性を捉えた業態開発力と徹底した個店主義に特徴

同社の特徴のひとつは、居酒屋の他、バー、レストラン、カフェなど、立地特性や周辺環境、想定される顧客層のニーズを捉えた様々な業態を展開しているところにある。これは、単一の業態を開発して多店舗化を図る従来型のチェーン展開とは一線を画す。98店舗に対して46業態は、同業他社の中で群を抜いている。
 多業態展開することで、特定の好立地エリアに集中出店できるうえ、顧客の嗜好の変化に対する機動的な対応はもちろん、数多くの業態の中から「芋蔵」など個性的で特徴のある人気ブランドを育てあげることも可能となる。また、新業態を積極的に展開することにより、業態開発に関わるノウハウの蓄積を図るとともに、人材育成や社員のモチベーション向上にも狙いがあるようだ。

同社の多業態展開の根幹には、徹底した個店主義による店舗運営の考え方があり、すなわち、各店舗の個性を最大限に発揮するため、最適

な業態を開発する他、経験のある調理人をそれぞれの店舗に常駐させるとともに、正社員を中心としたプロ意識の高いスタッフを揃えることで、各店舗の創意工夫を活かした質の高い料理や接客サービスの提供を志向している。

厳しい業界環境の中で、同社の既存店売上高が比較的堅調に推移しているのは、各店舗が顧客からの支持を受けている証左と言えよう。ただし、98店舗に対して46業態と多業態であることが同社の強みを形成する一方で、高コスト体質を招いていることも否定できず、収益率の改善が同社の課題となっている。

【図表2】エリア別出店状況 (13/8末現在)

エリア	店舗数(店)
東海	56
関東	33
関西	4
仙台	4
海外(ハワイ)	1
合計	98

(出所) ヒアリングより証券リサーチセンター作成

【図表3】主要業態の特徴と店舗数、平均単価一覧

		店舗数	平均単価
居酒屋			
芋蔵(イモゾウ)	九州・鹿児島をテーマに焼酎の酒蔵を再現した空間で、300種類以上の焼酎と薩摩軍鶏・薩摩黒豚など、鹿児島産の食材を使った料理を提供する居酒屋	27店舗	3,774円
ほっこり	おいしいごはんをテーマに京都の町家を再現した個室空間で、大釜で炊き上げたごはんを木の香り漂うおひつに入れて提供する居酒屋	9店舗	3,952円
てしごと家	木の温もりが感じられる大・小の個室空間で、肉・魚・野菜など旬の食材を備長炭で焼き上げる炉端焼きがメインの居酒屋	6店舗	3,600円
庵GURA(アグラ)	旬の食材を備長炭で焼き上げた炭焼き料理が楽しめる。ワイン、日本酒、カクテルなどを豊富に取り揃えたDINING BAR	2店舗	3,494円
活々豚々(イケイケドンドン)	地元愛知県瀬戸市、谷ファームで育った「瀬戸地愛豚(せとあいぶた)」を一頭買いで仕入れる豚酒場。生産、出荷、加工、調理まで、関わる全ての人の顔が見える安心と、地産地消の醍醐味である新鮮さを提供する居酒屋	2店舗	3,418円
その他	芋蔵BAR(イモゾウバー)、UMEHA(ウメハ)、きらり、雑草家(ザッソウヤ)、旬道大地(シュントウダイチ)、新九(シンク)、新九乃紫(シンクノムラサキ)、大漁(タイリョウ)、どなんち、なもバー(ナモバー)、はかた屋(ハカタヤ)、BACCANO(バックカーノ)、跳魚(ハネウオ)、まめ魚(マメウオ)、三升三蔵(ミマスミツクラ)、REGOLITH(レゴリス)、Gappo(ガッポ)、二六丸(ニロクマル) 等	34店舗	3,718円
レストラン			
うな匠(ウナショウ)	名古屋名物の「ひつまぶし」をメインとしたうなぎ料理専門店。厳選して仕入れるうなぎを備長炭で丹念に焼き上げその香ばしさを堪能できる。本場名古屋のひつまぶしが味わえる	1店舗	2,562円
Na-菜-Na(ナナナ)	”体に優しい”をテーマに、地産地消の観点から地元農家の野菜等を食材に加え、減農薬など食材にこだわった和食主体のビュッフェスタイルレストラン	2店舗	1,442円
その他	しゃぶしゃぶ謝々まる(シャブシャブシャマル)、名古屋丸八食堂(ナゴヤマルハチショクドウ)、PRANA STYLE(プラナスタイル)、Mulberry St.(マルベリーストリート)、猿Caf e、88 huituit(ユイトユイト) 等	15店舗	2,685円

(注) 店舗数は13/8末現在。平均単価は13/2期実績(但し、ランチ営業店舗は除く)

(出所) 有価証券報告書並びにヒアリングに基づき証券リサーチセンター作成

◆ 持株会社移行により事業領域拡大に向けた体制を強化

同社は、12年9月に持株会社体制へ移行した。飲食事業の世代交代を図るとともに、グループ経営機能と執行機能を分離することで、主力の飲食事業とのシナジーを有する周辺事業の育成と事業ポートフォリオの管理体制を強化するためである。飲食事業のみに依存しないグループ全体の成長を目指すことが狙いとなっている。なお、同社の傘下には、飲食事業を継承した(株)ジェイプロジェクトを筆頭に計8社の事業会社と持分法適用関連会社2社を有している(13/8末現在)。

➤ 決算概要

◆ 14年2月期第2四半期累計決算

14/2期第2四半期累計決算(以下、上期)は、売上高5,532百万円(前年同期比15.5%増)、営業損失39百万円(前年同期は41百万円の黒字)、経常利益3百万円(前年同期比88.9%減)、純損失14百万円(前年同期は4百万円の黒字)と大幅な増収ながら減益決算となった。

【図表4】14/2期第2四半期累計決算の概要

(単位:百万円)	13/2上期		14/2上期		前年同期比		期初計画比(上期)		上期計画	
		構成比		構成比		増減率		増減率		構成比
売上高	4,788		5,532		744	15.5%	187	3.5%	5,345	
飲食事業	4,377	91.4%	4,803	86.8%	426	9.7%	-	-		
プライダル事業	173	3.6%	451	8.2%	278	160.7%	-	-		
不動産事業	90	1.9%	97	1.8%	7	7.8%	-	-		
その他の事業	147	3.1%	180	3.3%	33	22.4%	-	-		
売上原価	1,430	29.9%	1,698	30.7%	268	18.7%	-	-		
売上総利益	3,357	70.1%	3,834	69.3%	477	14.2%	-	-		
販管費	3,315	69.2%	3,874	70.0%	559	16.8%	-	-		
営業利益	41	0.9%	-39	-	-80	-	-60	-	21	0.4%
経常利益	29	0.6%	3	0.1%	-26	-89.9%	-14	-82.4%	17	0.3%
純利益	4	0.1%	-14	-	-18	-	-16	-	2	0.0%

飲食事業

新規出店	2	9
退店	-1	-2
期末店舗数	86	98
業態変更	0	3

プライダル事業

挙式組数	25	102
------	----	-----

(出所) 決算短信及びヒアリングに基づき証券リサーチセンター作成

事業別売上高では、主力の飲食事業が積極的な新規出店9店舗(純増7店舗)や好調な既存店売上高(前年同期比0.7%増)により伸長するとともに、プライダル事業が、昨年夏にオープンしたプライダル施設「LUCENT Mariage Tower」がフルに稼働したことで大きく増収に寄与した。

一方、利益面では、料理の質を高めたことにより原価率が若干上昇したことに加え、新規出店の前倒し3店舗や業態変更(リニューアル)3店舗に関わる初期コスト負担、今後の店舗拡大を睨んだ積極的な人材採用に伴う人件費などの先行投資負担が利益を圧迫し、営業損失を計上した。なお、新規出店費用差異(新規出店に関わる費用の計画との乖離)は約50百万円と推定される。また、人材採用については、新卒採用40名を含め12/8末対比で正社員が51名増加した。

◆ 積極的な新規出店により店舗数は順調に拡大

同社の主力である飲食事業は、店舗数拡大が業績を牽引する成長モデルである。14/2期の期初会社計画では通期で新規出店12店舗(うち、上期6店舗)、期末店舗数102店舗を予定していたが、上期の段階で、大型店舗「日本橋室町 豊年萬福」を含めた新規出店が9店舗、13/8末店舗数98店舗となり、期初の上期計画を上回る進捗となった。これは、好物件に恵まれたことから前倒しで新規出店を進めたことが要因のようだ。

注力しているカフェ業態も好調

なお、同社が居酒屋業態に並んで注力しているカフェ業態については、13年6月に第1号店(アスナル金山店)を新規出店したパンケーキカフェ「88 huituit(ユイトユイト)」が順調に立ち上がり、8月には第2号店(静岡呉服町)を出店した。

また、8月31日には、同社がフランチャイジーとして出店してきた「猿カフェ」の運営及びフランチャイズビジネスを展開する株式会社SARUを持分法適用会社から完全子会社化した。迅速な経営判断を行う体制とすることで出店ペースを加速することに狙いがあるようだ。これによって、「猿カフェ」の直営店が5店舗から7店舗に増えるとともに、FC店7店舗を獲得した。なお、完全子会社化に伴う株式の取得資金は3百万円であるが、負ののれん発生益(約1.8百万円)が計上されるため、のれん償却負担は発生しない見込みである。

◆ ブライダル事業も「LUCENT Marriage Tower」の受注が好調

同社が、次の事業の柱として育成しているブライダル事業については、昨年の夏にオープンしたブライダル施設「LUCENT Marriage Tower」が順調に稼働して売上が伸長した。名古屋地区No.1の高さを誇るチャペルなど、眺望を活かしたプロモーション活動が奏功し、上期の挙式組数が102件とほぼフル稼働に近い状況であり、さらに上期末で200組を超える受注残も獲得済みのようだ。

◆ 更なる成長戦略の実践に向けて公募増資を決定

同社は、13年6月に新株式発行及び株式売り出しを行った。新株式発行の目的は、積極的な新規出店及びリニューアル投資を行っていく

ための設備投資資金を確保するとともに、財務体質の一層の強化を図ることにある。本件による資金調達額は約 5.39 億円となっている。

> 業績見通し

◆ 14 年 2 月期同社予想

14/2 期について、同社は売上高 11,000 百万円（前期比 10.4%増）、営業利益 160 百万円（同 133.7%増）、経常利益 160 百万円（同 143.2%増）、純利益 40 百万円（同 61.6%増）を見込んでいる。売上高は期初予想を据え置いたが、期初予想である営業利益 225 百万円（同 228.6%増）、経常利益 180 百万円（同 173.6%増）、純利益 74 百万円（同 199.0%増）を、第 2 四半期決算を公表する前である 10 月 4 日に減額修正予想を公表した。上期に膨らんだコスト増加分を下期の業績予想に反映させたことが主因のようである。

【図表 5】 14/2 期の通期業績予想

(単位: 百万円)	13/2(実績)		14/2期 (当センター予想)				前期比 (修正後)
	金額	構成比	修正前		修正後		
			金額	構成比	金額	構成比	金額
売上高	9,968		11,000		11,300		13.4%
飲食事業	8,732	87.6%	9,650	87.7%	9,720	86.0%	11.3%
ブライダル事業	559	5.6%	670	6.1%	900	8.0%	61.0%
不動産事業	178	1.8%	180	1.6%	180	1.6%	1.1%
その他の事業	496	5.0%	500	4.5%	500	4.4%	0.8%
売上原価	3,060	30.7%	3,400	30.9%	3,450	30.5%	12.7%
売上総利益	6,907	69.3%	7,600	69.1%	7,850	69.5%	13.7%
販管費	6,839	68.6%	7,375	67.0%	7,600	67.3%	11.1%
営業利益	68	0.7%	225	2.0%	250	2.2%	267.6%
経常利益	65	0.7%	180	1.6%	250	2.2%	284.6%
純利益	24	0.2%	74	0.7%	85	0.8%	254.2%
期末店舗数							
直営店(店)	91		103		104		
FC店(店)	-		-		7		

14/2期 (会社予想)			
修正前		修正後	
金額	構成比	金額	構成比
11,000		11,000	
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
225	2.0%	160	1.5%
180	1.6%	160	1.5%
74	0.7%	40	0.4%
103		104	
-		7	

(出所) 決算短信及びヒアリングに基づき証券リサーチセンター作成

売上高については、飲食事業で上期に出店した 9 店舗（純増 7 店舗）が下期はフルに寄与すること、株式会社 SARU を完全子会社化した効果（直営店 2 店舗、FC 店 7 店舗が追加）が下期から上乘せされること、また、好調なブライダル事業も下期に上期 102 組以上の挙式組数（108 組を予定）が予定されていることなどを勘案すると、売上高予想を据え置いたのは保守的な判断であると考えられる。なお、下期

の出店計画は4店舗(退店ゼロ)で、株式会社 SARU の完全子会社化により取得した直営店2店舗を合わせると期末店舗数は104店舗となる見込みである。また、既存店売上高は100%強を想定しているようである。

◆ 14年2月期の当センター予想

当センターでは、14/2期の業績予想を増額修正し、売上高予想を11,300百万円(前期比13.4%増)、営業利益250百万円(同267.6%増)、経常利益250百万円(同284.6%増)、純利益85百万円(同254.2%増)を予想する。売上面では、飲食事業における上期出店分の寄与や、株式会社 SARU の完全子会社の効果の他、ブライダル事業でも想定を上回る稼働率で推移していることを反映させた一方、利益面では上期のコスト増加分を勘案して小幅な増益予想に留めた。なお、期末店舗数は104店舗、既存店売上高は100%を想定している。

> 中期見通し

◆ 中長期経営計画

同社は、引き続き新規出店及び新業態の開発に注力するとともに、ブライダル事業の成長、新規事業の育成を図り、18/2期の売上高200億円、経常利益率7.5%を目標に掲げている。事業別売上計画の具体的な開示はない。

13/2期実績から18/2期に至る5年間の成長率は、売上高で年率15%、経常利益で同85%と高い伸び率が想定されている。その牽引役は飲食事業であり、每期12店舗の新規出店により年間12億円の増収を続ける計画である。ブライダル事業は主に既存施設の稼働率向上による増収、不動産事業も名古屋駅前地区の再開発案件等で拡大を見込んでいるようだ。その他事業については、食品等の卸売事業を軸とした伸びを見込んでいる。今後、具体的な中長期経営計画の開示が望まれる。

◆ 当センターの中期見通し

当センターでは、14/2期の業績修正を踏まえ前回レポート(13年7月)の中期業績見通しについても修正した。具体的には、修正後の14/2期の業績予想を起点として、15/2期以降の水準を全体的に引き上げた。しかし、15/2期以降の成長性判断に大きな変更はない。

事業別売上高では以下の通りとなる。

1. 飲食事業は、前回予想と同様、每期12店舗の新規出店(退店はゼロ)を前提に11%~12%の成長率を予想した。同社がターゲットとする地域中核都市にはまだ同社業態の出店余地が十分に残っていると思われ、最大のボトルネックとなっていた人材確保を計画的に進めていることから同社の出店計画は実現可能と判断した。なお、株式会社 SARU の完全子会社により「猿カフェ」

のFC展開も開始されるが、現時点で出店ペースが未知数であるため、15/2期以降の業績見通しにその成長性を織り込んでいない。従って、今後、具体的な出店方針が打ち出されれば、上振れ要因となる可能性がある。

2. ブライダル事業は、前回予想で既存施設の稼働率向上に伴う伸びを想定していたが、稼働率が想定よりも早いペースで上昇していることを受けて、15/2期以降は頭打ちの横ばいを予想した。
3. 不動産事業は、前回予想と同様、ほぼ横ばいを予想した。これは、現時点で再開発案件等による伸びを織り込むには判断材料に乏しいことによる。
4. その他の事業も、前回予想から修正を行っていない。食品等の卸売事業が、物流センターの稼働する15/2期以降で伸長することを想定した。

【図表6】当センターによる中期業績見通し

(単位:百万円)	13/2期 実績	14/2期 予想		15/2期 予想		16/2期 予想		年成長率	
		修正前	修正後	修正前	修正後	修正前	修正後	修正前	修正後
売上高	9,968	11,000	11,300	12,250	12,500	13,600	13,800	10.9%	11.5%
伸び率	4.8%	10.4%	13.4%	11.4%	10.6%	11.0%	10.4%		
飲食事業	8,732	9,650	9,720	10,780	10,900	12,000	12,160	11.2%	11.7%
伸び率	-0.8%	10.5%	11.3%	11.7%	12.1%	11.3%	11.6%		
ブライダル事業	559	670	900	770	900	870	900	15.9%	17.2%
伸び率	117.5%	19.9%	61.0%	14.9%	0.0%	13.0%	0.0%		
不動産事業	178	180	180	185	185	190	190	2.2%	2.2%
伸び率	4.7%	1.1%	1.1%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%		
その他の事業	496	500	500	520	520	550	550	3.5%	3.5%
伸び率	77.1%	0.8%	0.8%	4.0%	4.0%	5.8%	5.8%		
営業利益	68	225	250	400	440	600	650	106.6%	112.2%
利益率	0.7%	2.0%	2.2%	3.3%	3.5%	4.4%	4.7%		
期末店舗数									
直営店	91	103	104	115	116	127	128		
FC店	-	-	7	-	7	-	7		

(出所) 証券リサーチセンター

一方、利益面についても、前回予想の見方を変えていない。増収効果による固定費負担吸収で営業利益率は改善が見込めるものの、毎期12店舗の出店コストに加え、高い正社員比率や人材確保に向けた先行投資が継続するものと考えられ、大幅な収益性向上には慎重な見方が必要と判断した。

> 株主還元

◆ 中期的には利益成長に伴う増配の可能性も

同社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要な課題の一つと位置付けているが、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当するために設立以来無配を継続してきた。持株会社体制に移行したことを機に 13/2 期より配当を開始し、期末配当として 2.5 円(株式分割調整後)を実施した。

14/2 期の会社配当予想については、年 5 円配(株式分割調整後)となっている。同社は具体的な数値基準は示していないが、当センターも年 5 円配は可能な水準であると判断している(当センター予想による配当性向は 48.2%)。また、当センターの中期業績見通しに基づけば、中期的には利益成長に伴う増配の公算が大きく、16/2 期には年 10 円配の可能性も考えられよう。

同社は、個人株主対策を目的として、自社の店舗で利用できる食事券による株主優待制度を導入している。なお、同社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、13 年 9 月 1 日を効力発生日として、株式 1 株を 200 株の割合で分割するとともに、100 株を 1 単位とする単元株制度を開始した。

> 株価バリュエーション

◆ 現在の株価は中期的な成長期待を反映した水準

同社の類似会社として、事業内容や企業規模から、ダイナック(2675 東証二部)、ダイヤモンドダイニング(3073 東証 JQS)、一六堂(3366 東証一部)を選定した。類似会社と比較した今期予想基準 PER、前期実績基準 PBR は高い水準となっている。過去 3 年間においては、人材不足等の影響で出店を控えていたことから成長性に物足りなさがあったものの、積極的な人材投資や事業展開など、同社の潜在的な成長力に対する期待が現在の株価を形成していると考えられる。

【図表 7】 株価バリュエーション

銘柄 証券コード 決算期		ジェイグループHD 3063 2月	ダイナック 2675 2月	ダイヤモンドダイニング 3073 2月	一六堂 3366 2月
売上高予想 (営業利益率予想)	百万円 %	11,300 2.2%	34,000 2.5%	24,600 2.7%	9,230 4.0%
純利益予想	百万円	85	188	77	510
純資産 ROE	百万円 %	1,626 1.5%	3,191 6.0%	2,859 2.7%	4,728 11.2%
PER(今期予想基準)	倍	42.0	34.4	21.4	16.3
PBR(前期実績基準)	倍	2.0	2.7	1.5	0.8
予想配当利回り	%	0.5%	0.8%	1.4%	4.0%
過去3年成長率	%	3.1%	-4.2%	14.3%	5.3%
同 営業利益	%	-12.6%	19.1%	-15.9%	7.6%
株価	円	501	1,222	1,789	447
時価総額	百万円	4,106	8,594	4,333	3,871

(注) ジェイグループホールディングスの予想は証券リサーチセンター予想、他 3 社の予想は会社予想
(出所) 証券リサーチセンター

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、さらに早稲田大学知的資本研究会がレポートを監修することで、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

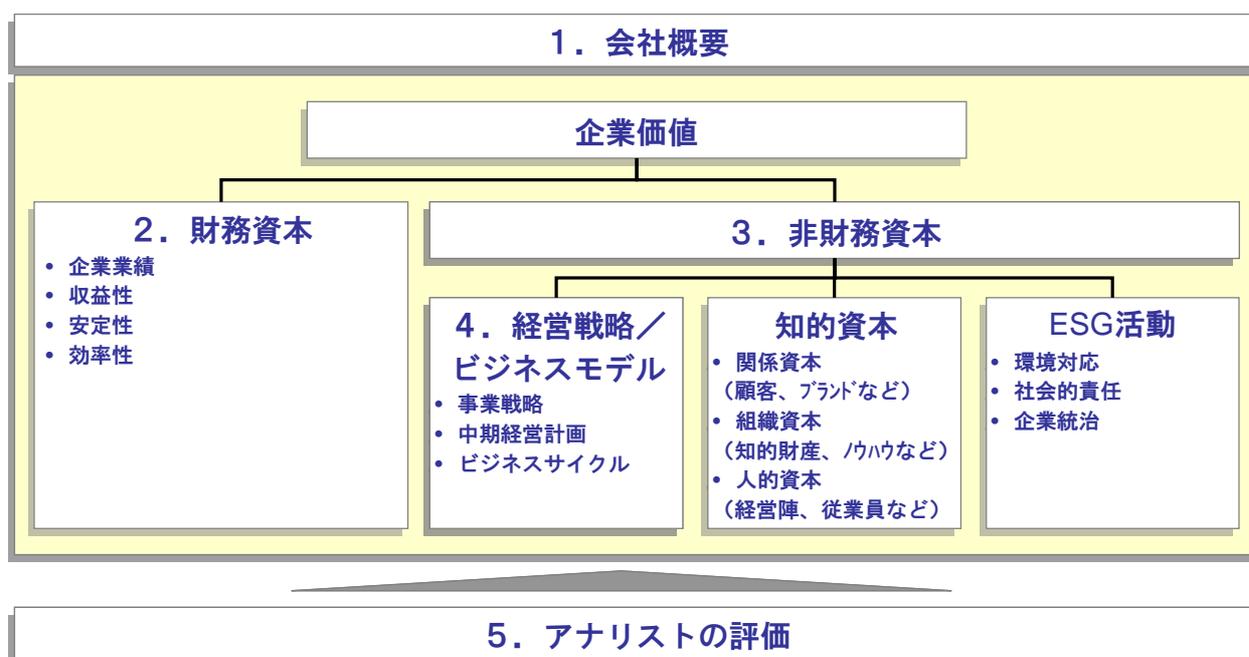
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないと、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。